

議員提出議案第 7 号

自民党派閥による裏金疑惑の全容解明と政治資金パーティー、企業・団体献金の禁止を求める意見書

上記の議案を会議規則第14条第 1 項の規定により提出する。

令和 6 年 6 月 14 日

提出者 西東京市議会議員 大 竹 あつ子

賛成者 西東京市議会議員 納 田 さおり

西東京市議会議員 中 村 すぐる

西東京市議会議員 やまき 明 美

自民党派閥による裏金疑惑の全容解明と政治資金パーティー、企業・団体献金の禁止を求める意見書

自民党の一部の派閥による政治資金パーティーの収入が政治資金収支報告書に適切に記載されていなかった問題で、自民党の調査によると記載漏れや誤記載の額は、2018年から2022年までの5年間について、総額で5億7,949万円となっている。

自民党の聞き取り調査によると裏金の主な使途として「会合費」「懇談費用」「人件費」「手土産代」など15の実例を列挙しているが、相手先は不明。キックバックについては派閥の事務局から収支報告書に記載しないようにとの指示があったとしているが誰が指示したのか明らかになっていない。誰が、いつ、何の目的で裏金システムをつくり、何に使ったのかは究明されていない。

この裏金疑惑に対し、高い税金や保険料、物価高騰で苦しむ多くの国民から怒りと政治不信の声が高まっている。

JNNが6月1日（土）、2日（日）に全国18歳以上の男女2,231人（固定電話890人、携帯電話1,341人）に調査（うち45.2%に当たる1,008人から有効な回答を得た）では、企業・団体献金については「認めるべき」28%、「禁止すべき」54%となっている。

政治資金パーティー開催については「大いに納得できる」3%、「ある程度納得できる」22%、「あまり納得できない」39%、「全く納得できない」34%と「納得できない」が73%となっている。

政治資金規正法の改正が今国会で成立する見込みだが、裏金疑惑の根源であり、政治をゆがめる企業・団体献金の禁止が一言もない。企業・団体献金の抜け道になっている政治資金パーティーについても、パーティー券購入者の公開基準を5万円に引き下げるとしているが、企業は子会社や個人など小口に分散してパーティー券を購入することもでき、公開基準を下げても実効性はない。

NHKが5月に行った世論調査では与党案を評価する人は「大いに評価する」「ある程度評価する」を合わせて15%。評価しない人は「あまり評価しない」「まったく評価しない」を合わせて77%だった。与党支持層でも66%が「評価しない」としている。

裏金疑惑の真相究明も行われていないまま、数の力で押し切る改正には多くの国民は納得していない。

よって、西東京市議会は国会及び政府に対し、政治資金規正法違反疑惑の全容解明と政治資金パーティー、企業・団体献金の禁止を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

西東京市議会議長 酒 井 ごう一郎

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣